

## 要 旨 紹 介

本研究は、犯罪・非行からの立ち直り（デシスタンス）に焦点を当て、少年院出院者のうち少年院に再入院しなかった者の改善更生の要因を実証的に探究し、より効果的な矯正教育や保護観察処遇の在り方、あるいは保護観察終了後の新たな支援策等の検討に資する資料を提供することを目指して行われたものである。

平成25年1月から同年3月までに全国の少年院を出院した者を出院後約4年間にわたって追跡し、調査時点において少年院に再入院していないことを立ち直りの一つの指標として、「成行き調査」、「質問紙調査」、「面接調査」を実施した。

### 成行き調査（第3章）

調査対象となった少年院出院者806人（男子727人，女子79人）について、出院から平成28年末までの約4年間における少年院への再入院の有無及び刑事施設への入所の有無を調査した結果、調査対象者のうち80.3%が再入院・刑事施設入所共になく、19.7%が再入院又は刑事施設入所していた。また、再入院した者のうち半数は出院後1年以内に再入院しており、出院後間もない時期に集中的な指導監督や社会復帰のための支援を行う必要性が示されたほか、属性等によって、非行から離脱する時期や再入院等のリスクが高まる時期に一定の傾向があることも示された。

再入院・刑事施設入所の有無と関連する要因を見たところ、性別や年齢層、非行名、初発非行時期のほか、少年院在院中の賞や懲戒の有無が予後と関連する指標であることが示され、少年院において規範遵守の姿勢を身に付けさせることや、物事に真面目に取り組ませ、本人が努力して取り組んでいる姿勢やその成果を正当に評価することの意義が示唆された。また、出院後の家族生活について不安がない状態で出院した者は再入院・刑事施設入所ににくいことから、家族関係改善に向けた取組を積極的に行うことが、出院後の立ち直りにつながると考えられる。

### 質問紙調査（第4章）

調査対象となった少年院出院者について、出院して1年余り経過した平成26年6月時点での生活状況等を調査し、少年院に再入院しておらず、更生意欲が認められた「デシスタンス群」69人と、「再入院群」47人、一般青少年260人の回答の比較から、立ち直りの過程にある者の特徴を明らかにした。

デシスタンス群は再入院群と比べて、就労・就学状況や生活習慣の面において、健全な状況にあった。しかし、デシスタンス群・再入院群共に、一般青少年と比べて、健全な生活状況を

維持する上で困難を感じやすく、立ち直りを支えるためには、就職・進学後も継続的な支援が必要であることがうかがえた。

家族との関係を見ると、デシスタンス群は再入院群とは異なり、質・量の両面において良好な家族関係であった。一方、友人との関係を見ると、再入院群は非行性のある交友関係への傾倒がうかがえたが、デシスタンス群は健全な友人関係が垣間見えた。立ち直りの過程においては、家族関係を重視し、家族に対する肯定的な感情や交流の機会を保つことが重要であること、友人関係では、不良交友を絶つことが肝要であることが示唆された。

心理的特徴については、デシスタンス群は再入院群と比べて、自己肯定感が強く、自身の行動を制御する力があつた。これは、両群間の少年院入院以前からの心理的特徴の差異や資質面の違いによる可能性も否定できないが、自己統制力を高めることを目指した少年院における処遇の有効性を示唆する結果と言える。

## 面接調査（第5章）

調査対象となった少年院出院者のうち、出院から約2年後の調査実施時点において少年院に再入院していない者18人、少年院に再入院している者35人、出院から約4年後の調査実施時点において少年院に再入院していない者11人を対象に面接調査を実施した。調査結果をもとに、立ち直りの過程にある者が、これまでの出来事や自分自身、非行からの立ち直りについてどのように捉えているかについて、再入院した者との比較や経時的な変化にも注目してその特徴を検討したところ、以下の点が明らかになった。

非行からの立ち直りの過程にある者の多くが、少年院での生活や保護観察処遇について、精神面の成長を促し立ち直りを支えたものと認識しており、処遇に当たる者の親身な関わりが肯定的に評価されていた。これは、処遇者と対象者の信頼関係を基盤とした現行の処遇の有用性を示唆するものと言える。また、非行からの離脱を支える要因として、家族関係の重要性が示されたほか、健全な場面において達成経験を積むことの必要性、職場における対人関係の良好さやモデルとなる人物の存在が立ち直りに与える好影響が示された。

## まとめ（第6章）

成行き調査、質問紙調査及び面接調査から得られた実証的な知見をまとめ、考察を加えた。より効果的な矯正教育や保護観察処遇の在り方の検討に役立てるという観点から、出院後の指導監督における介入のタイミングや個別の特徴に応じた処遇の重要性、生活状況や心理的特徴について留意すべき点、親密な対人関係や社会的役割を獲得することの意義とそれに向けた支援の在り方、内的な成長を促すことが非行からの立ち直りを支える重要な鍵となること等を論じている。

研究部長 中 村 芳 生